

「家を買うと転勤」都市伝説を検証する

マイホームを買うと転勤になる都市伝説は本当なのか——。不動産比較査定サイト「スマイスター」が、この「サラリーマンあるある」について興味深いアンケート結果を発表している。

回答者の33.7%が転勤経験者だが、うち約半数が転勤時に持ち家だった。その持ち家を何年前に購入したかと聞いたところ、「1年未満」が14%。「1～3年」は26%だった。つまり、40%が家を購入した途端に転勤したことがわかった。

「アンケートでは、『家を

実際の
経験者の
6割強が
そう思う

購入すると転勤になる』と信じている人が約3割もいました。同じ設問を住宅購入後3年以内の転勤経験者に絞って聞くと、実に6割強がマイホーム購入が転勤のきっかけになったと回答しています」（スマイスターを運営する「シースタイル」広報担当者）

転勤が単なる偶然ではなく、会社の「狙い撃ち、だ」と信じている人が圧倒的に多いようだ。

では、この都市伝説が本



当なのかどうか検証してみよう。

労働政策研究・研修機構の「企業における転勤の実態に関する調査」によると、「正社員のほとんどに転勤の可能性がある」とい

う企業は33.7%。当然ながら、支店の多い大企業（社員1000人以上）ほど転勤が多く、50%以上に数字が跳ね上がる。しかも、1人の人が定年までに2度、3度と転勤しているケースが多い。

問題はその時期だ。スマイスターのアンケートでは、持ち家所有者の40%が「家を購入した3年以内に転勤した」と答えているが、マイホーム購入時の平均年齢は注文住宅が38.5歳、分譲マンションは40.6歳となっている（国交省調べ）。

そして40歳前後といえ

ば、まさに管理職昇進の適齢期。転勤した先で課長になるケースもある。

どうやら「家を買ったから転勤」は考え過ぎで、単なる都市伝説ということかもしれない。

一方で、金融機関の人事担当者はこう言う。

「転勤を拒否しない可能性の高い社員は、『30代以上』『既婚』、そして『ローンを抱えている』こと。40歳前後なら子供の学校の関係から単身赴任になる。そうなると、転居や社宅費用、赴任家族手当、帰省旅費などの会社負担も安く済む」

自宅購入を羨んでのことではないようだが、マイホームを「人質」にすることはあるようだ。